



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ 上場取引所 JQ
 コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 亨
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)千葉 進 TEL (03)5753-1211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	3,951	△14.4	198	△47.9	254	△38.3	153	△0.5
21年9月期第3四半期	4,615	—	381	—	411	—	154	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	40 05	— —
21年9月期第3四半期	40 24	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	3,774	2,694	71.4	703 65
21年9月期	3,928	2,627	66.9	686 21

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,694百万円 21年9月期 2,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	— —	0 00	— —	22 00	22 00
22年9月期	— —	0 00	— —	— —	0 00
22年9月期(予想)	— —	0 00	— —	22 00	22 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,357	△10.5	254	△26.7	332	△16.1	179	△4.2	46 83	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年9月期3Q	3,866,135株	21年9月期	3,866,135株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	37,194株	21年9月期	37,194株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年9月期3Q	3,828,941株	21年9月期3Q	3,828,941株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が見られ景気は緩やかな回復をみせておりますが、高い失業率にある雇用環境やデフレの影響などから、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益が回復基調にありながらも、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は変わらず、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は、業務の内製化推進などの諸施策をもってしても改善できず、売上高及び利益が前年同期を下回る要因となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は3,951百万円と前年同期と比べ663百万円(前年同期比14.4%減)の減収、営業利益は198百万円と前年同期と比べ182百万円(前年同期比47.9%減)の減益、経常利益は254百万円と前年同期と比べ157百万円(前年同期比38.3%減)の減益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に発生した投資有価証券評価損が発生しなかったことや税金費用の減少などにより、153百万円と前年同期と比べ0百万円(前年同期比0.5%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ87百万円減少し2,554百万円となりました。これは、現金及び預金の増加210百万円、未収入金の減少108百万円及び未収還付法人税等の減少107百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円減少し1,219百万円となりました。これは、投資有価証券の減少50百万円及び繰延税金資産の減少14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ186百万円減少し735百万円となりました。これは、未払金の増加63百万円及び賞与引当金の減少254百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し345百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少42百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ66百万円増加し2,694百万円となりました。これは、利益剰余金の増加69百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,541百万円となり、前事業年度末に比べて310百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少額254百万円及びたな卸資産の増加額80百万円となったものの、税引前四半期純利益263百万円及び法人税等の還付額155百万円となったことにより、167百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金満期による収入100百万円及び投資有価証券売却による収入134百万円となったことにより、227百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額84百万円の支出となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,263	1,230,336
受取手形	—	10,406
売掛金	731,781	798,510
有価証券	100,336	100,279
商品	1,589	2,269
仕掛品	87,982	6,792
前払費用	45,891	45,429
未収入金	2,319	110,968
未収還付法人税等	38,555	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,035	4,466
繰延税金資産	100,362	184,830
その他	646	1,970
流動資産合計	2,554,763	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△27,841	△25,712
建物(純額)	17,948	20,077
工具、器具及び備品	76,579	78,491
減価償却累計額	△60,456	△59,397
工具、器具及び備品(純額)	16,122	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	36,954	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	39,134	29,307
ソフトウェア仮勘定	2,755	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,063	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	676,795	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,051	2,165
長期前払費用	1,804	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△17,403	△17,082
投資不動産(純額)	129,095	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	104,372	99,028
繰延税金資産	146,998	161,800
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,138,830	1,200,136
固定資産合計	1,219,848	1,286,216
資産合計	3,774,612	3,928,303

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,075	74,567
未払金	386,325	322,824
未払費用	21,402	48,581
未払消費税等	29,032	27,657
前受金	6,727	2,735
預り金	69,717	8,224
賞与引当金	170,505	425,000
役員賞与引当金	—	11,430
その他	525	525
流動負債合計	735,310	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	253,599	295,747
役員退職慰労引当金	88,522	81,538
その他	927	—
固定負債合計	345,049	379,285
負債合計	1,080,359	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,924,906	1,855,800
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,712,664	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,411	△16,086
評価・換算差額等合計	△18,411	△16,086
純資産合計	2,694,252	2,627,471
負債純資産合計	3,774,612	3,928,303

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,615,562	3,951,683
売上原価	3,709,478	3,313,330
売上総利益	906,084	638,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,285	3,773
役員報酬	71,516	60,797
給料及び賞与	125,379	161,078
賞与引当金繰入額	53,415	14,475
退職給付費用	5,141	4,193
役員退職慰労引当金繰入額	6,795	6,984
法定福利及び厚生費	36,196	39,377
旅費及び交通費	7,714	4,516
支払手数料	21,735	22,761
交際費	3,269	2,153
募集費	15,676	2,248
不動産賃借料	52,810	52,582
減価償却費	19,201	7,694
その他	103,541	56,912
販売費及び一般管理費合計	524,680	439,549
営業利益	381,403	198,803
営業外収益		
受取利息	11,456	362
受取配当金	11,406	14,109
保険事務手数料	1,470	1,524
助成金収入	1,000	31,108
有価証券評価益	3,253	—
受取賃貸料	—	4,500
雑収入	2,522	4,995
営業外収益合計	31,109	56,600
営業外費用		
為替差損	18	—
投資不動産賃貸費用	—	1,016
雑損失	635	47
営業外費用合計	654	1,064
経常利益	411,858	254,339
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	13,799
受取保険金	—	19,978
その他	—	864
特別利益合計	—	34,642

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産廃棄損	—	395
投資有価証券評価損	73,585	—
投資有価証券売却損	—	5,235
特別退職金	—	19,957
特別損失合計	73,585	25,588
税引前四半期純利益	338,273	263,394
法人税、住民税及び事業税	34,428	1,082
法人税等調整額	149,762	108,968
法人税等合計	184,191	110,051
四半期純利益	154,081	153,342

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,341,351	1,261,432
売上原価	1,177,707	1,070,789
売上総利益	163,643	190,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	512	1,290
役員報酬	23,815	20,090
給料及び賞与	43,603	44,842
賞与引当金繰入額	17,712	15,204
退職給付費用	1,713	1,301
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	8,433	12,860
旅費及び交通費	1,903	1,309
支払手数料	6,552	7,034
交際費	758	631
募集費	3,208	553
不動産賃借料	17,531	17,527
減価償却費	6,958	2,626
その他	29,664	16,228
販売費及び一般管理費合計	164,631	143,828
営業利益又は営業損失(△)	△988	46,814
営業外収益		
受取利息	3,067	12
受取配当金	8,250	8,458
保険事務手数料	493	512
助成金収入	500	2,113
受取賃貸料	—	1,500
雑収入	2,169	367
営業外収益合計	14,480	12,964
営業外費用		
為替差損	5	—
投資不動産賃貸費用	—	647
雑損失	635	—
営業外費用合計	640	647
経常利益	12,850	59,130
特別利益		
賞与引当金戻入額	65,880	—
投資有価証券評価損戻入益	24,685	—
特別利益合計	90,565	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	395
投資有価証券売却損	—	5,235
特別損失合計	—	5,631
税引前四半期純利益	103,416	53,499
法人税、住民税及び事業税	△55,212	△38,759
法人税等調整額	102,116	60,861
法人税等合計	46,904	22,102
四半期純利益	56,512	31,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	338,273	263,394
減価償却費	20,882	15,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195,491	△254,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,836	△11,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,336	△42,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,769	6,984
受取利息及び受取配当金	△22,863	△14,472
受取賃貸料	—	△4,500
投資不動産賃貸費用	—	1,016
固定資産廃棄損	—	395
有価証券評価損益(△は益)	△3,253	—
受取保険金	—	△19,978
投資有価証券評価損益(△は益)	73,585	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,235
特別退職金	—	19,957
売上債権の増減額(△は増加)	347,417	77,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,072	△80,510
その他の資産の増減額(△は増加)	△111,463	4,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,307	△23,492
未払金の増減額(△は減少)	△70,790	63,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,075	1,375
その他の負債の増減額(△は減少)	33,661	29,418
小計	360,773	37,497
利息及び配当金の受取額	22,709	14,479
保険金の受取額	—	20,000
特別退職金の支払額	—	△19,957
法人税等の支払額	△272,864	△40,695
法人税等の還付額	—	155,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,618	167,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,535	△11,233
投資有価証券の取得による支出	—	△304
投資有価証券の売却による収入	—	134,047
投資不動産の賃貸による収入	—	4,500
投資不動産の賃貸による支出	—	△823
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,497	4,005
従業員に対する貸付けによる支出	△9,165	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,860	227,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,022	△84,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,022	△84,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,734	310,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,328,793	1,541,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。